

令和4年度（2022年度）第1回上下水道事業運営審議会議事録（要旨）

I 日 時 令和4年（2022年）10月26（水）午前10時～12時

II 場 所 上下水道局別館3階 大会議室

III 出席委員 7名（50音順）

伊藤紘晃委員、川田晃仁委員（副会長）、篠原亮太委員（会長）、津曲明子委員、橋本淳也委員、原育美委員、和田薫委員

IV 事務局（市側）出席者

田中上下水道事業管理者、上村総括審議員、梶田総務部長、藤本計画整備部長、木村維持管理部長、岩本総務課長、福田計画調整課長、志水水道維持課長、堀水再生課長、船津首席審議員兼経営企画課長、宮邊経営企画課副課長 他4名

V 傍聴者 0名

VI 次 第

- 1 開 会
- 2 委員紹介
- 3 事務局紹介及び管理者挨拶
- 4 会長及び副会長の選任
- 5 議 題
 - (1) 令和3年度決算について
 - (2) 令和3年度熊本市上下水道事業経営戦略の事業評価について
 - (3) その他
- 6 閉 会

VII 議事録

(1) 令和3年度決算について	
令和3年度決算について事務局から説明	
篠原会長	事務局の説明について、ご意見、ご質問をお願いします。
和田委員	新たに半導体工場が進出しているが、熊本市と関係があるのか。また、そのことで人口増による収入増の見込みはあるか。
事務局	TSMC 進出に対する水道、下水道への影響については、地下水の上流域ということで心配であるが、県からは地下水財団や近隣の土地改良区と協議しながら進めていくと聞いているので、本市としては注視していきたい。料金収入については若干増えるのではと考えている。
篠原会長	地下水保全の観点から熊本市に大いに関係があることなので、過剰な取水や適正な排水などに注視していただきたい。
橋本委員	給水人口が増えているが、給水エリアの拡大に伴うものか、既存の給水エリア内の人口が増えたのか。また、固定費と変動費はどのくらいの比率で事業費が構成されているのか。
事務局	給水人口の増加については、城南町の未普及地区を令和5年度までに整備するよう取り組んでいるため増加しているもの。また、それ以降も接続率の向上などもあり徐々に増えていくと考えている。
事務局	固定費と変動費について、例えば水道事業では、決算資料の2ページに減価償却費を含めた全体の事業費のうち、職員給与費は13.5%、維持管理費34%となっている。維持管理費（変動費）については、動力費などが上昇傾向にあるので懸念している。職員給与費（固定

	費)については、令和3年度は令和2年度と比べて若干減っており、長期的には人材育成を行いながら委託等を含めて固定費を削減していく。
和田委員	節水について、例えばレストランなどで蛇口が自動で止まるように、公園など公共の水道がある程度出たらぱっと止まるようなことはできないのか。
事務局	トイレについて、最近では席を離れたら自動で流れるものなど機器が導入されているので、節水につながるのではないかと思う。また、公園や学校などの公共施設については、管工事組合青年部がボランティアで節水コマを設置している。

(2) 令和3年度熊本市上下水道事業経営戦略の事業評価について	
令和3年度熊本市上下水道事業経営戦略事業評価について事務局から説明	
篠原会長	事務局の説明について、ご意見、ご質問をお願いします。
津曲委員	検証指標「鉛製給水管率」について、お客さまの同意が必要と記載があるが、鉛製給水管を使用している市民の方を訪問して切替工事をお願いしているという認識で良いか。
事務局	お見込みの通り。切替工事は上下水道局で実施しているが、お客さまの同意が必要である。新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みて積極的な訪問を行っていないため、更新件数が少なくなっている。なお、新築工事や道路工事等に伴う更新は通常通り実施している。
伊藤委員	検証指標「目標放流水質達成率」に関連して、アジア太平洋・水サミットに出席した際に市民の方から坪井川の水質が良くないという話を聞いており、実際にデータを調べた結果、BODの数値が高くなっている。下水道事業の役割として河川の水質改善があり、関連部門と連携して取り組んでいただきたいと考えているが、その点について上下水道局の意見を伺いたい。
事務局	熊本市には5つの浄化センターがあり、1か所が海域に、残り4か所は河川に放流しているが、放流水質の法定基準は達成できている。なお、本市が所管する浄化センターは坪井川に放流していない。本市環境部門の水保全課において河川の水質検査を実施しており、坪井川の水質は年々改善しているところである。引き続き放流水質の改善に取り組んでいく。
篠原会長	河川の水質問題は公共下水道の接続率を示す検証指標「水洗化率」と密接に関連していると思う。単独浄化槽であるとトイレ以外の雑排水がそのまま河川等に流れることになる。水洗化率について、現状をお話しいただきたい。
事務局	水洗化率は令和3年度時点で97.4%であり、下水道への接続はかなり進んでいる。 また、公共下水道、合併浄化槽、農業集落排水での処理状況の合計を表す「汚水処理人口普及率」という数値が熊本県全体では88.1%、熊本市は97.1%であり、熊本市内でも残り約2.9%が適正処理になっていない。これが河川の水質に影響していると考えられるため、本局としては引き続き公共下水道への接続勧奨を行っていく。
篠原会長	未接続を改善しないと熊本が水の都であると言えないため、今後も環境部門と一体となって取り組んでいただきたい。
和田委員	上下水道局の取組が40年前から比べると大変進んでおり、嬉しく思う。熊本市はしっかり取り組んでいると思うので、他都市へも共有して行ってほしい。
原委員	経営戦略は10年間の計画だが、検証指標の単年度目標は策定時に設定したものか。 また、検証指標「水道管路更新延長」について、資材価格の高騰等により順調に進捗していないとある。影響を受けている指標は他にもあると思うので、資材価格の高騰等を考慮した目標への見直しを検討していただきたい。
事務局	目標値については、お見込みの通り前期実施計画(R2~R6)の策定時に設定したもの。 なお、経営戦略の後期実施計画(R7~R11)を令和6年度までに策定するので、その際には目標の見直しも行っていく。
事務局	資材価格や人件費の高騰は切実な課題となっているので、社会情勢の変化に合わせて見直

	しを行いながら着実に事業を進めていきたい。
川田委員	検証指標「お客さまからのご意見数」に関連して、どのような意見があり、どのような対応をしたのかを教えてください。
事務局	例えば、ホームページのスマホ対応を実施したところである。その他にも、日々の漏水対応など事案ごとに担当部署で共有して対応している。
川田委員	わかりやすい情報提供の中で、収入減少につながる面もあると思うが、水の大切さを伝える取組はどのようなことを行っているのか。
事務局	ご承知の通り、熊本市の水道水源はすべて地下水で賄っている。自然の恵みを守るため、水の大切さを伝える取組は、普及啓発事業など様々な広報活動を通じて実施している。
原委員	資料2・P1の水質検査について、56地点で毎日調査をしているとあるが、今後、検査地点が増加することはあるのか。また、P3について、検証指標である浄化センター、ポンプ場の設備機器点検箇所について、今後の計画において検査箇所を増やす予定なのか。
事務局	水質検査の箇所について、熊本市は水道水を全て地下水で賄っており、水を汲み上げる地点がある。それを配る区域を配水区というが、配水区を万遍なく検査しているため、配水系統が大きく変わらない限り、検査地点数が大きく変わることはない。ただし、工事等の関係で多少の変更はあり得る。 2番目の機器の点検箇所について、ストックマネジメント計画に基づき機器を点検し、それにより機器の状態を監視しているところである。ストックマネジメント計画は、定期的に見直しているため、それに伴い点検箇所数が変わることもある。
津曲委員	資料P6の災害に強い上下水道の確立の評価指標について、今年度の静岡県への災害派遣をはじめ他都市への災害支援についても検証指標に加えて良いのではないかと。 また、資料P21の経営基盤の強化に関する取組として、ペーパーレス化の推進が挙げられているが、水道使用量のお知らせについてもペーパーレス化を進めることを検討してはどうか。 同じく資料P21で下水道汚泥由来繊維利活用システムについて、汚泥から取り出した繊維分をどのように活用しているのか。キッチンペーパーのようにリサイクルしたりできるのか。今後、人口減少による料金収入の減少が見込まれる中、水道事業収入以外の収益源についても考えていく必要があると思う。
事務局	他都市の災害現場に赴き、実践に即した災害支援を行っているが、目標値の設定が難しいところであり、後期実施計画の見直しの際に検討したい。2点目のペーパーレスの件については、電力会社を実施しているようにスマートメーターを導入することにより、検針業務や検針票の配布を不要にすることも可能である。他都市の水道事業者において、一部導入していることを踏まえ、費用対効果を鑑みながら検討したい。
事務局	3点目について、下水処理の過程では汚泥の処理費用が大半を占めており、その費用を削減するために導入したのが下水道汚泥由来繊維利活用システムである。 下水汚泥は難脱水性であるが、トイレトペーパーが主成分である繊維分を混ぜて絞ることにより、脱水性を向上させている。そもそも下水にはトイレトペーパーが含まれているが、汚泥処理の過程である消化というメタン発酵させる工程で、トイレトペーパーの繊維分も消失してしまうため、その前に一旦繊維分を取り出し、再度汚泥に混ぜて活用することで、処理費用の削減に繋げている。
篠原委員	資料P14の電子手続きの利用件数が目標値を既に大きく上回り、目標値と実績値が乖離しているが、目標値を変更することはないのか。
事務局	後期実施計画策定時には、新たに目標値を見直すこととなるが、前期実施計画中の目標値については、平成30年度の実績をもとに設定しており、その後、電子申請の導入等により実績値が大幅に上回ることとなった。計画期間中の目標値の変更については、検討させてい

	ただきたい。
篠原委員	他の項目についてもそうだが、機会があれば検討を行っていただきたい。